

10月5日召集
臨時国会の

焦点

税金私物化 裏金 買収疑惑

閣僚の資質

任命責任浮上

日本共産党

臨時国会が5日に召集されます。しかし、国会召集前から閣僚の資質が問われる事態が相次いでいます。冒頭から高市早苗首相の任命責任が問題となる異常事態です。



税金私物化 - 有権者を脅す - 築農水相

「報道で書かれているので、そういう発言をしたのだと思う」-築和生(やな・かずお)農水相は2日夕方の記者会見で、衆院選で自身を支持しなかった首長の自治体の道路予算を「大幅にカットした」と発言したことを認めました。政権与党の議員が、税金の使い方を私物化し、有権者を脅したことを認めた重大問題です。



官製談合で裏金・有罪 - 維新の会・中司氏

日本維新の会から初入閣した中司(なかつか)宏規制改革担当相は、大阪府枚方市長在任中、官製談合事件で有罪判決が確定。中司氏は同事件に関連して裏金を受け取っていた疑惑を「しんぶん赤旗」日曜版がスクープ(9月27日付)しました。



選挙買収疑惑 - 藤井総務相

藤井比早之(ひさゆき)総務相は、今年2月の総選挙で、藤井氏陣営から報酬を受け取って選挙ポスターを貼った地方議員が同日内に選挙運動にも参加していたことが週刊誌で報じられています。公選法では選挙運動を行う人には報酬の支払いは禁止されており、買収の疑いがあります。

大企業支援・大軍拡推進の高市政権 物価高から国民の暮らしを守る政治の役割こそ

高市早苗首相は「積極財政」を掲げ、大企業支援と大軍拡にのりだす構えです。さらに、飲食料品を対象に消費税1%減税を打ち出していますが、2年後に増税が家計を直撃し大打撃となるなど問題も山積みです。一方、国民の暮らしをよそに、高市政権は民意を削る衆院比例定数削減法案を強行しようとしています。

物価高から国民の暮らし まもる政治へ全力

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

国会軽視 悪化の恐れ

自民党の村井英樹国対委員長は、国会の「効率化」を維新の会と確認し、首相の予算委員会への出席を「原則不要」とする民間シンクタンクの提言を紹介した記事をXに投稿。

特別国会では首相の国会答弁や出席の少なさが問題になりました。こうした国会軽視がさらに悪化する危険性があります。

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試し
コチラから

日本共産党
参議院議員

山添 拓



10月5日召集
臨時国会の

焦点

税金私物化 裏金 買収疑惑

閣僚の資質

任命責任浮上

日本共産党

臨時国会が5日に召集されます。しかし、国会召集前から閣僚の資質が問われる事態が相次いでいます。冒頭から高市早苗首相の任命責任が問題となる異常事態です。



税金私物化 - 有権者を脅す - 築農水相

「報道で書かれているので、そういう発言をしたのだと思う」—築和生(やな・かずお)農水相は2日夕方の記者会見で、衆院選で自身を支持しなかった首長の自治体の道路予算を「大幅にカットした」と発言したことを認めました。政権与党の議員が、税金の使い方を私物化し、有権者を脅したことを認めた重大問題です。



官製談合で裏金・有罪 - 維新の会・中司氏

日本維新の会から初入閣した中司(なかつか)宏規制改革担当相は、大阪府枚方市長在任中、官製談合事件で有罪判決が確定。中司氏は同事件に関連して裏金を受け取っていた疑惑を「しんぶん赤旗」日曜版がスクープ(9月27日付)しました。



選挙買収疑惑 - 藤井総務相

藤井比早之(ひさゆき)総務相は、今年2月の総選挙で、藤井氏陣営から報酬を受け取って選挙ポスターを貼った地方議員が同日内に選挙運動にも参加していたことが週刊誌で報じられています。公選法では選挙運動を行う人には報酬の支払いは禁止されており、買収の疑いがあります。

大企業支援・大軍拡推進の高市政権 物価高から国民の暮らしを守る政治の役割こそ

高市早苗首相は「積極財政」を掲げ、大企業支援と大軍拡にのりだす構えです。さらに、飲食料品を対象に消費税1%減税を打ち出していますが、2年後に増税が家計を直撃し大打撃となるなど問題も山積みです。一方、国民の暮らしをよそに、高市政権は民意を削る衆院比例定数削減法案を強行しようとしています。

物価高から国民の暮らし まもる政治へ全力

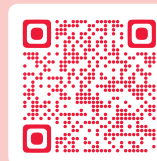
国会軽視 悪化の恐れ

自民党の村井英樹国対委員長は、国会の「効率化」を維新の会と確認し、首相の予算委員会への出席を「原則不要」とする民間シンクタンクの提言を紹介した記事をXに投稿。

特別国会では首相の国会答弁や出席の少なさが問題になりました。こうした国会軽視がさらに悪化する危険性があります。

日刊紙電子版
「最大2か月無料」
キャンペーン

しんぶん赤旗



購読・お試し
コチラから

東京
民報

ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590
2026年10月号外 日本共産党の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可